

2015年度博士論文（要旨）

中国民営企業における独立取締役の監査・監督機能

— 日中比較及び研修機関の役割の一考察 —

桜美林大学大学院 国際学研究科 国際人文社会科学専攻

柏木理佳

目次

序章	1 頁
第1部 理論研究及び本研究の仮説設定	14 頁
第1章 国資企業と民営企業における政府の関与	14 頁
第1節 民営企業の企業統治における問題点	14 頁
第2節 中国の企業統治構造の特徴と独立取締役の役割	19 頁
第2章 本研究の課題設定—先行研究をふまえて	28 頁
第1節 中国における独立取締役の効用	28 頁
第2節 理論的分析による民営上場企業の構造問題	40 頁
第3章 民営上場企業の監査委員会における独立取締役の監査機能	58 頁
第1節 独立取締役の導入効果と情報開示の質・量の向上との関連性	58 頁
第2節 民営上場企業の監査委員会における独立取締役の監査・監督機能	73 頁
第2部 民営上場企業における独立取締役の監査・監督機能における事例研究—一日中の社外（独立）取締役、企業へのアンケート・ヒアリングをふまえて—	104 頁
第4章 研修内容に関するアンケート結果による独立取締役の監査・監督機能	104 頁
第1節 研修内容からみた独立取締役の監査・監督機能	104 頁
第2節 日本の社外取締役のヒアリング結果による監査・監督機能と研修内容	133 頁
第5章 独立取締役をサポートする第三者機関の役割	161 頁
第1節 中国における公的研修機関の役割	161 頁
第2節 日本、イギリス、アメリカにおける第三者機関の役割	176 頁
第6章 事例研究 民営企業における独立取締役の監査・監督機能—一日中企業のヒアリングをふまえて—	228 頁
第1節 実態調査による民営上場企業の独立取締役の監査・監督機能	228 頁
第2節 理論的分析による究極の所有者に対する独立取締役の抑制効果	248 頁
第3節 日本企業のヒアリング結果による社外取締役の役割と監査・監督機能	266 頁
第7章 監査役と監査委員会における独立取締役の監査・監督機能の比較考察	290 頁
第1節 国際比較における中国の監査役制度	290 頁
第2節 監査役と独立取締役における独立性、監査的役割の比較	299 頁
第3節 監査委員会における独立取締役と監査役との役割の重複	314 頁
第8章 不祥事企業における組織文化と独立取締役との関連性	328 頁
第1節 組織文化の視点からみる日中の不祥事企業の特徴	328 頁
第2節 中国の実証分析による不正取引に対する独立取締役の導入効果	343 頁
終章 結論と今後の研究課題	368 頁
参考文献	

要旨

本論文は、第一に、中国の民営上場企業における独立取締役の監査・監督機能において実効性があるのかどうかを明らかにした。第二に、独立取締役の監査・監督機能の有効性を高める方法の一つとして企業内外の研修内容の実態を解明した。具体的には、独立取締役が実践的に監査・監督機能を発揮できるような研修内容であるのかどうか、また、研修機関（第三者機関）は、情報提供、意見交換会、アドバイスなど独立取締役が監査・監督機能を発揮するためのサポートする体制があるのかどうかを解明した。

ヒアリング結果と調査結果における結論は、以下のとおりである。

中国の民営上場企業における独立取締役の監査・監督機能は、一部の業種を除き実効性がないことが明らかになった。

また、証券取引所で実施されている企業外研修機関では、日本のような情報交換会、アドバイスを実施しておらず、試験は、形式的なものにとどまっている。講義内容においては、監査機能を発揮するための財務などの講義があるが、具体的な責任、手順などについては説明がない。大学における研修コースでは、研修以外にアドバイスなどを実施している。しかし、政府の関与もあり、独立取締役が監査・監督機能を実施するための実効性の高い内容とはいえない。企業内の研修においては、独立取締役に監査・監督機能があることを説明している企業もあるが、形式的であり経営アドバイザーとしての役割を期待している企業が多い。

上記の行動要因を明らかにするため日本、英米、ドイツと比較した結果、日本においても、社外取締役には経営アドバイザーとして期待している企業が多く、監査・監督機能としての効用はあまりみられない。

新たな発見や具体的な結果は以下のとおりである。

第1章「理論研究及び本研究の仮説」においては、中国の企業統治構造を日本と米国、ドイツの企業統治構造と比較し、中国の企業統治システムの特徴と問題点について言及した。

上記の企業統治構造の中で、次に、独立取締役の監査・監督機能の実効性の有無を分析するためには、その構造問題を明らかにしなければならない。従って、プリンシパル・エージェント理論、所有権理論に沿って、中国の民営上場企業を日本企業、中国の国資企業と比較し、民営上場企業がかかえる構造問題の特徴を分析した。その結果、民営上場企業は、国資企業より政治性・多重エージェント問題の発生は少ない。しかし、所有と経営の分離度が低く、家族、親戚などによるピラミッド型支配者構造及び究極の支配者構造が発生することが確認できた。

第2章「本研究の課題設定—先行研究を踏まえて」においては、本論文は、これまでの先行研究ではみあたらない、業種別に民営上場企業の監査委員会における独立取締役の監査・監督機能を研修内容から調査分析することを言及した。

第3章「民営上場企業の監査委員会における独立取締役の監査機能」では、91社の

民営上場企業の監査委員会の構造を調査した。その結果、政府の関与があまりない業種においては、経営者、創業者、取締役の影響があることが明らかになった。

また、企業統治として重要な情報公開の質と量において、独立取締役の導入効果を調査した。しかし、その結果は、独立取締役の導入効果はみられなかった。

第4章「研修内容に関するアンケート結果による独立取締役の監査・監督機能」においては、第2章の理論的分析結果と第3章の91社の民営上場企業の監査委員会の構造調査の結果を元に、中国の独立取締役へのアンケート、ヒアリングを実施した。その結果、政府、創業者による影響がみられ、その構造問題により独立取締役は監査・監督機能を発揮しづらいことがうかがえた。

次に、上記の結果を日本の社外取締役を対象にしたヒアリング結果と比較すると、中国では、日本ほど企業が不祥事を起こしても社会的責任を追及されず、また、不祥事企業の経営者や独立取締役が責任を追及されることが少ない。そのため、独立取締役の監査・監督に対する考え方、行動、責任が日本と異なる。

日本の社外取締役は、責任感はあるが、監査・監督機能としては専門的な監査機能ではなく、外部のチェック機能にとどまっている。

独立取締役の監査・監督機能の強化のためには、研修内容を充実させる必要がある。独立取締役向けの監査・監督機能の内容を増加することが先決である。第5章「独立取締役をサポートする第三者機関の役割」においては、中国における独立取締役向けの企業内外の研修内容及び研修機関の実態解明のため、日本、英米と研修内容、研修機関の現状を比較した。

その結果、日中ともに、独立取締役の監査・監督機能を強化するための講座内容は少ない。そのため、世界から高く評価されているイギリスの研修機関、第三者機関の研修内容と比較した。イギリスの研修においては、独立取締役には、監査・監督機能としての役割があることを明確に説明している講義が多い。また、その監査・監督機能強化のための具体的な講座も多数あることが確認できた。アメリカにおいても同様である。

中国の企業内外研修では、独立取締役の役割として監査・監督機能があることを説明しているケースもあるが、具体的な監査・監督の手順や方法に対しては言及がない。また、研修終了後の試験は、形式的で、不合格者はほとんどいない。つまり、中国では、独立取締役による研修受講が義務化されているが、その実態は、監査・監督機能を実行するための実践的な内容ではないことが明らかになった。

しかし、日本においても企業内研修時に社外取締役の監査・監督機能の説明を実施している企業はほとんどない。日本企業の経営者は社外取締役に経営アドバイザー、第三者としてのチェック機能のみを期待しているため、監査・監督機能の役割よりも企業の経営戦略などを中心に説明した企業が多い。社外取締役の導入効果、期待は、監査・監督機能ではなく、外部者の客観的な立場からの監督チェック機能のみであることが明らかになった。

人材の斡旋・紹介に関しては、日本では、社外取締役の多くが経営者の紹介であり、研修機関、第三者機関から紹介・斡旋された人材は全体の1割ほどであり、独立性が低い。独立性の規定の強化、人数の増員など法的整備が進むことで、今後、研修機関、人材斡旋企業の利用者が増加することを期待したい。

中国においては、独立取締役は就任前に研修を受講し、研修終了後、試験合格者のみが証券取引所が管理している独立取締役の人材バンクに登録される。現在の利用者は少ないが、今後は、登録データベースを活用し、利用会社も増加することも考えられる。しかし、それにより独立性がかえって低くなることが懸念される。政府の関係者を独立取締役として企業に送り込むケースが増加することが考えられる。

研修を実施している証券取引所においては、日本、欧米の研修機関が実施しているアドバイス、コンサルティング、情報提供や意見交換会などは行っていない。大学では企業に対してアドバイスを実施しているところもあるが、大学における研修は、政府の承諾を得た講義内容と政府の承認を得た講師が指導する。政府の関与があり、研修は独立取締役の監査・監督機能の実効性の高い講義が実施されているとはいえない。2015年1月、収賄・賄賂の防止対策として集団集会などの規定が強化されたことから、今後はますます減少するであろう。

本論文では独立取締役の監査・監督機能を発揮するため、研修機関の役割、研修内容に注目した。しかし、中国の研修機関は、日本、英米と異なり独立取締役の監査・監督機能の発揮をサポートする役目がなく、体制が整備されていないことが確認できた。中国の研修は、政府の関与が大きく、独立取締役の監査・監督機能として実践的な講義内容は少ないため、実効性が低いことが明らかになった。

第6章では、これまでの独立取締役のアンケート調査結果を客観的に評価するため、日本と中国民営上場企業へヒアリングを実施した。

また、究極の所有者支配構造における独立取締役の不正経営者への抑制効果を分析するために効用関数に沿って理論的に分析した。

その結果、究極の所有者構造支配型企業では、政府だけでなく究極の支配者による構造問題がみられた。それにより独立取締役の監査・監督機能は発揮しづらいことが確認できた。一方、所有が分散している構造の企業では、政府、経営陣の関与があまりなく監査・監督機能を実行に移しやすい状況にあることが確認できた。

また、日本企業へのヒアリング結果では、会計監査の実質的な役割は独立取締役より監査役のほうが期待されていることが明らかになった。

従って、第7章では、監査役と独立取締役の役割、権限について比較し、独立取締役の役割においても監査機能が必要であることを強調した。

上記の背景をもとに、第8章においては組織文化からみる不正取引企業の特徴を日本と比較考察した。日本は組織ぐるみの不正取引が目立つが中国では個人の利益を追求した不正取引が多いことを言及し、企業統治には独立取締役の設置とともに組織文化の構

策が大事であることを強調した。

また、不正取引企業 61 社の不正取引金額、不正処分回数、処分人数と独立取締役設置比率（取締役における独立取締役の比率）と会計士資格者比率（独立取締役における会計士の比率）の関連性について回帰分析した結果、以下のとおりとなった。

中国の不正取引企業 61 社と優良企業 90 社の独立取締役の設置比率、会計士資格保有者の比率を比較した結果、会計士資格保有者の比率はさほど変わりはないが、独立取締役の比率は、優良企業のほうが不正取引企業より高いことが明らかになった。この結果から、優良企業は、独立取締役の比率が高いため、取締役会における影響力があり、経営者に対しての監査・監督機能が発揮できていることが確認できたといえる。

しかし、第 6 章のように究極の所有者支配構造において民営企業を効用関数に沿って分析した結果は、独立取締役の経営者の不正行為抑制効果が出にくい結果となった。究極の支配者構造の状況下では、大株主である創業者の影響がありすぎるため、外部の独立取締役が監査・監督機能を発揮しづらくなっていることがうかがえた。

民営上場企業は、政府だけでなく、親戚・家族などの究極の所有者支配による構造問題があり、独立取締役の監査・監督の機能や経営者の不正行為の抑制の弊害になっている。

さらに、民営上場企業を政府の関与の大きい業種とそうでない業種に分類し、調査した結果は、その内容に差がみられた。監査委員会における独立取締役の監査機能の実効性が最も高い業種においては、不正取引企業が少ないことが明らかになり、独立取締役の効用が確認できた。

しかし、監査委員会において、政府関連組織者、創業者の家族が構成員でなく、また会計士資格保有者の独立取締役が監査を実施している業種は、5 つの業種のうち 1 業種だけである。民営上場企業の監査委員会における独立取締役の監査機能は、一部の業種を除き構造問題や監査の専門的能力の欠如などにより、全体としての実効性は低いといえる。

他方、日本においても、業種別・分野別に分析すると、社外取締役の導入効果が発揮しやすい業種とそうでない業種がある。さらに、監査能力のある会計士資格保有者の社外取締役を導入している企業は数%と少ないこと、また、監査委員会を設置している企業が少なく、また、監査委員会には、社外取締役以外の監査役や経営者が構成員であるなどの構造問題があること、監査機能は監査役に依存していることなどから、中国と同様に社外取締役の監査における実効性は低いといえる。

本論文は、政府の管轄下ではない、独自で中国の独立取締役に実施したアンケート調査を実施したため、より実態に近い回答が得られたと考えられる。また、これまでの研究にはみられない、独立取締役の監査・監督機能の強化のための企業内外の研修内容に焦点をあて、実態を解明した。この点においては、独立取締役制度の整備、独立取締役

の導入効果を促進したい企業及び研修育成会社、第三者機関などに対して、多少なりとも貢献できたのではないかと思う。

本論文は、中国の独立取締役の監査・監督機能、経営者の不正取引の抑制に関して、その導入効果があるのかどうかを分析した。さらに、日本と比較することで、中国の独立取締役の実態、取巻く環境などにおいて問題点を明らかにしようとした。しかし、日本においては、社外取締役の設置が義務化されておらず、研修受講も義務化されていない。そのため、英米の企業統治、独立取締役の制度、研修内容、研修機関、第三者機関とも比較した。

不正取引を行う経営者に対する抑制効果においては、独立取締役の比率が高くなれば機能を発揮することが可能であるという結果になった。

本研究の中国の独立取締役の実態解明を実施し、問題点を分析した結果、以下のとおり若干の示唆をする。

特に以下の 1) については、早急に対策を講じることが必要であり、その必要性を強調する。

1) 兼任数の規定の強化と人材育成

会計や監査、監督などの専門家の少ない中国において、独立性が高く影響力のある人材の確保は困難でもある。

上場企業の規定設置人数の需要に対する供給者＝研修受講者は、現状の 5 社までの兼任数に対して、仮に 3 人までに兼任の規定人数が減らされると 1,000 人以上の独立取締役が不足する。独立取締役の登録者に対して早急に人材の育成を強化、促進する必要がある。

2) 独立取締役の選任における少数株主の権限の強化

独立取締役の選任、承認は、取締役会と証券監督管理委員会に依存している。少数株主が外部に独立的立場の指名委員会をつくり、株主総会で推薦者を指名するなどの抜本的な改革が必要である。

3) 報酬の支払い方法

独立取締役の報酬は、経営者から受け取る方法ではなく、第三者機関を通して受け取る方法にするなどの改善が必要である。

中国の独立取締役の報酬は取締役と比較しても極端に低すぎるため、モチベーションも上がらない。報酬を増額する必要もあると思われる。

4) 独立取締役の責任の明確化

中国の会社法において、独立取締役及び取締役の責任の明確化が必要である。その上

で、責任限定制度の設立や民事賠償責任の規定を明記する必要がある。先進国では、違法行為における独立取締役の責任の認定はますます厳しくなる一方だが、中国だけが違法行為における責任が明確ではない。

本論文の限界、今後の研究課題は以下のとおりである。

日中のアンケート、ヒアリングによる実態調査や理論的分析により、以上のような改善点が明らかになったことは、大変、意義があることと思われる。特に今後、研修内容について改善策を考えている研修機関や研修に関する政策を実施する際には、実務的、また政策的に大変、役に立つものと思われる。

一方、上記の調査結果が明らかになったことで、現時点での本研究において限界があること、また、新たな疑問と課題が生まれた。

中国の独立取締役を対象にした本論文のアンケート調査は、独立取締役の行動要因の解明と監査・監督機能の実態調査のために、従来のように政府機関が実施した調査ではなく、あくまで独自に調査を行った。しかし、サンプル数が少なく、今後は、サンプル数を増やす必要がある。

また、エージェンシー理論に加えて、所有権理論、取引コストなどのアプローチに沿って理論的構造分析も増やし、独立取締役の影響、監査・監督機能の導入効果、その行動要因についての詳細な分析が必要である。

独立取締役の監査・監督の意識を高め、経営者側の受入れ態勢を改善するためには、独立取締役だけでなく経営者を対象に研修を実施すること、また、内容を充実させることが最も重要だと思われる。研修内容を充実させることで、独立取締役の監査・監督に対する意識が高まると考えられる。また、独立取締役が、監査役と同等に監査としての能力を発揮することが可能になる。独立取締役が監査・監督機能強化を目的とした研修を受講することで、具体的に監査能力、監督能力を向上させ、知識も習得できると思われる。

しかしながら、独立取締役による本人の監査・監督機能に対する評価と企業側の評価は異なる可能性がある。

また、現状では、日中ともに監査・監督機能強化のための具体的な講座が少ない。監査・監督機能に関する講座数が少ないため、受講生も少なく、アンケート対象者が一部に限定される。

本格的に研修を受講した効果による独立取締役の監査・監督機能の強化を確認するためには、監査・監督機能に関する研修講義の受講者と非受講者に分けて定期的にアンケート調査を実施する必要がある。

新人の社外取締役が初めて受講した場合の企業への影響力と実効性、10年以上の社外取締役の経験のある社外取締役が受講した場合の影響力、実効性は異なるであろう。それらは、彼らの職歴、年齢によっても異なると思われる。新人の独立取締役において

は、就任後及び受講直後の経営者への監査・監督機能強化への影響を分析する必要がある。10年以上の経験のある独立取締役においては、同じ企業及び異なる企業にて再任時及び就任時の研修受講後の経営者への監査・監督機能強化への影響などを分析する必要がある。

10年以上の経験のある社外取締役においては、定期的な研修を受講し、その後の経営者の監査・監督強化への影響、その監査・監督機能を実施しようとする意識はいつまで続くのか、などまで分析する必要がある。研修を受講した直後は、監査・監督に対する意識が高いが、その意識は1年後までも継続しているのかどうか、また、本人の意識が高くてでもそれを実行に移すことができるのかどうかを分析する必要がある。

具体的には、研修で受講したような監査・監督機能に関する発言を取締役会でコメントしたかどうか、それは、研修受講時期の1ヶ月以内なのか、1年以内なのかなど細部にわたり分析する必要がある。

上記のアンケート、ヒアリングの質問項目には、「取締役会における具体的な監査・監督機能の発言、行動においては、不明確な案件がある場合、その内容に関する資料を過去数年から10年にさかのぼり請求したことがあるか」「監督業務の一環として経営者の行動について具体的に質問したことがあるか」「監査業務として、監査法人と連携して取締役会で疑問点の提示と提出資料を要求したことがあるか」「取締役会において社外取締役は監査・監督機能としての発言は十分と思うか」など企業内での監査・監督機能の行動に関して具体的に実行に移しているのかどうかを確認する必要がある。

また、企業側の受け入れ体制が整っていなければ、監査・監督機能の能力も評価されない。日本では、監査委員会を設置している企業の有無、監査役会を設置している企業などの企業統治構造、形態によっても社外取締役の期待が異なるように、社外取締役においても監査・監督機能に関する考え方には差がある。監査役設置会社の割合が多い日本では、社外取締役の受け入れ体制が整備されている企業は極めて少ないのが現状である。社外取締役には監督としての役割を求めていることがヒアリング結果から明らかになったように、そもそも最初から監査としての機能を期待せず社外取締役を導入している企業は多い。

上記のような背景の中、社外取締役の監査・監督に関しては評価を明確化しづらいのが現状である。

社外取締役の研修受講が義務化されていない日本では、研修機関、第三者機関にて研修を受講している社外取締役は、一部の積極的で向上心のある社外取締役に限定される。複数の第三者機関の全ての研修受講生を延べ人数でみても、定期的を受講しているのは、全社外取締役の人数の1割以下と思われる。

現状では第三者機関の監査・監督機能に関する研修の講座数は少なく、年齢、経験が異なる多様な受講者と、多様な状況による企業形態、不祥事の有無の状況、受入れ体制の整備の異なる就任先企業における影響力、実効性の分析は容易ではない。そのため、

日本におけるアンケート調査は、社外取締役の設置及び研修受講が義務化された時に実施することが必要である。

企業側の受入れ体制、企業形態においても、社外取締役の監査・監督機能の評価も異なるため、これらの企業において客観的な評価ができるような評価制度の導入が必要であり、そのためには情報開示、評価会社の設置、法的整備も必要である。

中国においても、研修内容を充実させる必要がある。政府の関与のない第三者機関、研修受講者など企業統治に関する評価会社などの設置が必要である。

独立取締役の導入及び研修に関しては、英米では古くから実施されていることが日本では、法の整備や実態においてかなり遅れているといえる。中国では法的には整備されているが、実態がともなっていない。

研修に関する調査を定期的、長期的に分析することで、客観的に研修内容が社外取締役の監査・監督機能への実効性があるのかどうかを判断でき、監査・監督機能の強化につながるといえる。

なお、中国など多くの国では独立取締役と呼ばれているが、日本では 2015 年改正会社法前は社外取締役と呼ばれることが多く、本論文では社外取締役と明記した。

参考文献

日本語学術著書

- 青木昌彦（1995）『経済システムの進化と多元性—比較制度分析序説』東洋経済出版社
- 青木昌彦・奥野正寛（1996）『経済システムの比較制度分析』東京大学出版会
- 青木保（1990）『日本文化論の変容—戦後日本の文化とアイデンティティ』中央公論社
- 天野巡一編（2004）『職員・組織改革（自治体改革 第6巻）』ぎょうせい
- 荒木昭次郎（1990）『参加と協働』ぎょうせい
- 荒木昭次郎（2004）『デモクラシーと効率性 新千年紀のパラダイム：アドミニストレーション』（上巻）九州大学出版会
- アリストテレス・高田三郎訳（1971）『ニコマコス倫理学』（上）（下）岩波書店
- 池尾和人・飯島高雄・（2001）『日韓経済システムの比較制度分析—経済発展と開発主義のわな』日本経済新聞社
- 石井脩二（2003）『知識創造型の人材育成』中央経済社
- 磯村和人（2000）『組織と権威』文真堂
- 射手矢好雄（2005）『中国における会社法』国際商事法務
- 射手矢好雄・周劍龍・布井千博（2006）『改正中国会社法・証券法』商事法務
- 伊藤秀史編『日本企業変革期の選択』東洋経済
- 今道友信（2004）『アリストテレス』講談社学術文庫
- 伊藤大一（1976）「公務員の行動様式」辻清明編『行政と組織』東京大学出版会行政学講座4
- 岩田龍子（1977）『日本的経営の編成原理』文真堂
- 江夏健一・岸本寿生・桑名義晴（2008）『国際ビジネス研究の新潮流』中央経済社
- 江夏健一・藤澤武史・大東和武司（2008）『サービス産業の国際展開』中央経済社
- 大森彌（2006）『行政学叢書4 官のシステム』東京大学出版会
- 岡本祐子（2002）『アイデンティティ生涯発達論の射程』ミネルヴァ書房
- 奥村恵一（1994）『現代企業を動かす経営理念』有斐閣
- 尾高邦雄（1963）『産業社会学』ダイヤモンド社
- 尾高邦雄（1965）『日本の経営』中央公論社
- 加護野忠男・野中郁次郎・榊原清則・奥村昭博（1983）『日米企業の経営比較—戦略的環境適応の理論』日本経済新聞社
- 加護野忠男（2010）『経営の精神—我々が捨ててしまったものは何か』生産性出版
- 柏木理佳（2009）『中国のグローバル化と経営管理』晃洋書房
- 柏木理佳（2013）「中国とシンガポールの多国籍企業の人的資源活用と比較」藤澤武史編『アジアにおける市場性と産業競争力』日本評論社
- 柏木理佳（2013）「中国民営企業における独立取締役の監査・監督機能と政府の関与」野尻武敏編『経済社会学の新しい地平』桜美林大学北東アジア総合研究所編

春日淳一(1984)『家族の経済社会学』文眞堂
勝西良典(2014)「カントの形式主義・厳格主義を擁護する—ビジネスの「倫理」のために—」中谷常二編『ビジネス倫理学読本』晃洋書房
金井壽宏(2006)『働くみんなのモチベーション論』NTT出版
金井壽宏・高橋潔(2004)『組織行動の考え方』東洋経済新報社
金井利之(2010)『実践自治体行政学—自治基本条例・総合計画・行政改革・行政評価』第一法規
金沢実・森好夫・中島竜太郎(訳)(1961)『社会理論と社会構造』みすず書房
金山権(2000)『現代中国企業の経営管理』同友館
金山権(2008)『中国企業統治論』学文社
川井伸一(2003)『中国上場企業—内部者支配のガバナンス—』創土社
川口幸美(2010)「社外取締役とコーポレート・ガバナンス」弘文堂
川辺信雄(1994)『セブンイレブンの経営史』有斐閣
川辺信雄(2003)『セブン・イレブンの経営史—日本型情報企業への挑戦』有斐閣
川辺信雄(2012)『日本の成長戦略』中央経済社
川辺信雄・原輝史(1994)『アメリカの経済—世界をリードする原動力』早稲田大学出版部
唐津恵一編(2014)『日本再興のためのコーポレート・ガバナンス改革』商事法務
菊澤研宗(2004)『比較コーポレート・ガバナンス論』有斐閣
菊澤研宗(2006)『組織の経済学入門』有斐閣
菊池敏夫(2007)『現代企業論—責任と統治』中央経済社
菊池敏夫・太田三郎・金山権・関岡保二編著(2012)『企業統治と経営行動』文眞堂
菊池敏夫・厚東偉介・平田光弘編著(2008)『企業の責任・統治・再生—国際比較の視点』文眞堂
菊池敏夫・平田光弘(2003)『企業統治(コーポレートガバナンス)の国際比較』文眞堂
桑名義晴・江夏健一(2006)『理論とケースで学ぶ国際ビジネス』同文館
桑名義晴・江夏健一(2012)『理論とケースで学ぶ国際ビジネス(三訂版)』同文館
桑名義晴・高井透・笠原伸一郎(1996)『国際ビジネス』中央経済社
桑名義晴・馬越恵美子・異文化経営学会(2010)『異文化経営の世界—その理論と実践』白桃書房
見田宗介(1966)『価値意識の理論—欲望と道徳の社会学』弘文堂
小島大徳(2004)『世界のコーポレート・ガバナンス原則』文眞堂
小関勇(2010)『東アジア証券市場におけるコーポレート・ガバナンス』税務経理協会
戈木クレイグヒル磁子(2006)『グラウンデッド・セオリー・アプローチ理論を生み出すまで』新曜社

齋藤卓爾(2011)「日本企業による社外取締役の導入の決定要因とその効果」宮島英昭編著『日本の企業統治：その再設計と競争力の回復に向けて』東洋経済新報社

坂下昭宣(2002)『組織シンボリズム論—論点と方法—』白桃書房

坂下昭宣(2002)『組織シンボリズム論』白桃書房

佐久間信夫(2003)『企業統治構造の国際比較』ミネルヴァ書房

佐久間信夫(2003)『企業支配と企業統治』白桃書房

佐久間信夫(2007)『コーポレート・ガバナンスの国際比較』税務経理協会

佐久間信夫・出見世信之(2014)『アジアのコーポレート・ガバナンス改革』白桃書房

佐久間信夫編著(2005)『アジアのコーポレート・ガバナンス』学文社

佐藤郁哉・山田真茂留(2004)『制度と文化 組織を動かす見えない力』日本経済新聞出版社

座間紘一編著(2012)『中国国有企業の改革と再編』学文社

塩野谷祐一(2009)『エッセー正・徳・善—経済を投企する—』ミネルヴァ書房

塩野谷祐一(2009)『経済哲学原理解釈学的接近』東京大学出版会

社会経済生産性本部編(2004)『ミッション・経営理念・有力企業 983社の企業理念・行動指針』生産性出版

ジョン・スコット・仲田正機・長谷川治清著(1983)『企業と管理の国際比較—英米型と日本型—』中央経済社

新津和典(2011)『ドイツとオーストリアの監査役会従業員代表制度』中央経済社

鈴木竜太(2002)『組織と個人—キャリアの発達と組織コミットメントの変化—』白桃書房

鈴木竜太一(2007)『自律する組織人—組織コミットメントとキャリア論からの展望』生産性出版

田尾雅夫編(1997)『「会社人間」の研究—組織コミットメントの理論と実践』京都大学学術出版会

田尾雅夫編(1991)『組織の心理学』有斐閣

高木浩人(2003)『組織の心理的側面—組織のコミットメントの探求』白桃書房

高橋伸夫(1997)『組織文化の経営学』中央経済社

高橋正泰監訳・宇田川元一・高井俊次・真嶋崇・歌代豊訳(2012)『実践としての戦略—新たなパースペクティブの展開』文眞堂

田中朋弘・柘植尚則編(2004)『ビジネス倫理学—哲学的アプローチ』ナカニシヤ出版

田中豊治(1994)『地方行政官僚制における組織変革の社会学的研究』時潮社

田中豊治・日置浩一郎・田尾雅夫(1991)『地方行政組織変革の展望』学文社

谷口和弘(2006)『企業の境界と組織アーキテクチャ』NTT出版

千代田邦夫(2009)『現代会計監査役』税務経理協会

時永祥三・池田欽一(2005)『エージェント理論による企業行動分析』白桃書房

出口将人(2004)『組織文化のマネジメント—行為の共有と文化』白桃書房
土居健郎(1971)『「甘え」の構造』弘文堂
長岡克行(2006)『ルーマン／社会の理論の革命』勁草書房
中兼和津次(2000)『中国経済発展論』有斐閣
中谷常二編(2012)『ビジネス倫理学読本』晃洋書房
中根千枝(1967)『タテ社会の人間関係』講談社
西尾勝(1993)『行政学』有斐閣
西尾勝(2007)『地方分権改革(行政学叢書)』東京大学出版会
日本証券経済研究所(2008)『サーベンス・オクスリー法』日本証券経済研究所
野中郁次郎(1974)『組織と市場』千倉書房
野中郁次郎(1990)『知識創造の経営』日本経済新聞社
野中郁次郎・紺野登(2012)『知識創造経営のプリンシプル—賢慮資本主義の実践論』東洋経済新報社
野中郁次郎・竹内弘高(1996)『知識創造企業』東洋経済新報社花崎正晴・寺西重郎編(2003)『コーポレート・ガバナンスの経済分析』東京大学出版社
花崎正晴・寺西重郎編(2003)『コーポレート・ガバナンスの経済分析』東京大学出版社
浜口恵俊・公文俊平(1982)『日本的集団主義』有斐閣選書
林伸二(1985)『仕事の価値』白桃書房
林伸二(1987)『管理者行動論』白桃書房
日置弘一郎(1991)「経営理念」高柳暁・飯野春樹編『新版経営学(2)』有斐閣
平田光弘(2008)『経営者自己統治論—社会に信頼される企業の形成』中央経済社
平田光弘(1982)『我が国株式会社の支配』千倉書房版
廣田俊郎訳(2012)『行為する組織』同文館出版
フォン＝クロー・ゲオルク・一條和生・野中郁次郎(2011)『ナレッジ・イネープリング 知識創造企業への五つの実践』東洋経済新報社
古川久敬(1990)『構造こわし』誠信書房
水谷内徹也・内田康郎(2008)『理念と戦略の経営学』学文社
宮島英昭(2012)『社外取締役の義務化を考える：企業特性に応じた導入を』独立行政法人経済産業研究所
宮島英昭・青木英孝(2002)「日本企業における自律的ガバナンスの可能性—経営者専任の分析—」伊藤秀史編『日本企業 変革期の選択：ガバナンス、戦略、イノベーション』東洋経済新報社
宮島英昭・稲垣健一(2003)『日本企業の多様化と企業統治』財務省財務総合政策研究所
宮田矢八郎(2004)『理念が独自性を生む』ダイヤモンド社
村上幸隆訳(2007)『中国会社法法令集』アイ・ピー・エム
森淳二郎(2005)『東アジアのコーポレート・ガバナンス』九州大学出版会

学術論文

- 池田良一(2001)「ドイツにおける監査役制度の現状と問題点」『監査役』No. 444
- 伊藤正哉・小玉正博(2005)「自分らしくある感覚(本来感)と自尊感情が well-being に及ぼす影響の検討」『教育心理学研究』53 (1)
- 入江容子(2000)「地方自治体組織の価値変革に関する一考察—自己組織性概念を用いて—」『同志社政策科学研究』2(1)
- 内田交謹 (2012)「社外取締役割合の決定要因とパフォーマンス」『証券アナリストジャーナル』第 50 号
- 汪志平 (1995)「中国国有企業改革の経済学的分析」『経済と経営』26 卷 3 号
- 大杉謙一 (2011)「取締役会の監督機能の強化」『旬刊商事法務』No. 1941
- 王保樹・朱大明(2011)「中国における独立取締役制度の運用に関する留意点」『監査役』No. 587, 8 月 25 日号
- 柿本敏克(2006)「状況の現実感が集団同一視と内集団バイアスの関係に及ぼす影響に父考察」『群馬大学社会情報学部研究論集』第 13 卷
- 柿本敏克(2007)「濱口の間人モデルと内集団バイアス生起の前提条件」『群馬大学社会情報学部研究論集』第 14 卷
- 柿本敏克(1995)「内集団バイアスに影響を及ぼす個人差要因」『社会心理学研究』11
- 郭新平 (2007)「中国における私営企業の企業統治」『応用社会学研究』No. 49
- 加護野忠男 (1982a)「組織文化の測定」『国民経済雑誌』146 (2)
- 加護野忠男 (1982b)「パラダイム共有と組織文化」『組織科学』16 (1)
- 加護野忠男(1983)「文化進化のプロセス・モデルと組織理論」『組織科学』17-3
- 梶田幸雄 (2011)「中国における従業員監査役制度の現状と課題」『麗澤大学紀要』第 93 卷
- 柏木理佳 (2013)「中国民営企業のコーポレート・ガバナンスの現状」『東レ経営センサー』No. 152. 5
- 柏木理佳(2008)「中国の鉄鋼政策にみる構造問題」『アジア市場経済』第 11 号
- 柏木理佳(2009)「中国の対外投資『走出去』の特徴と問題点」『アジア市場経済』第 12 号
- 柏木理佳(2009)「中国の鉄鋼産業の格差・構造問題—中央と地方の格差および大企業と中小企業間の差を中心に」『経済社会学会』第 16 号
- 柏木理佳(2010)「中国と日本における人的資源の比較検討」『アジア市場経済』第 13 号
- 柏木理佳(2013)「中国上場企業の企業統治改革—独立取締役と証券監督委員会の役割を中心に—」『経営行動研究』第 22 号
- 柏木理佳(2014)「中国民営上場企業の農作品分野における企業統治の一考察—独立取締役の監査・監督機能を踏まえて」『アジア市場経済年報』第 17 号
- 柏木理佳(2014)「中国民営企業における研修内容からみる独立取締役の監査・監督機能」

- 『経済社会学会年報』第17号
- 数家鉄治(2009)「行政組織と組織理論」『大阪商業大学論集』5(1)
- 鎌田真一(1985)「パブリック組織を民間企業組織と比較する」『組織科学』19-2
- 金井壽宏(1990)「エスノグラフィーにもとづく比較ケース分析—定性的研究方法への一視角—」『組織科学』24(1)
- 金子雅彦(1993)「知識社会的組織論の視点—社会学的新制度派組織論を中心に」『社会学評論』43
- 金山権(2014)「中国における国有企業の改革と企業統治—外部監督・監査を踏まえて—」『早稲田商学』第438号
- 唐沢穰(1994)「日本人の国民意識の構造とその影響」『日本社会心理学会回大会発表論文集』第35回、246-247
- 菊池敏夫(2005)「中・日企業における企業統治システム—比較からみた特徴と課題—」中国科学技術大学管理学院 MBA・MPA センター編『MBA 人』24-25
- 菊地彰(2004a)「行政組織における部門文化とセクショナリズム：セクショナリズム分析への組織文化論からの理論的視覚」『広島大学マネジメント研究』4
- 菊地彰(2004b)「行政組織における組織文化とその学習過程についての調査研究」『地域経済研究』15
- 経済産業省(2013)「社外役員に関するこれまでの議論の整理(案)」平成25年6月14日
- 呉暁青(2011)「独立取締役とコーポレート・ガバナンス」『一橋法学』第10巻,第2号
- 紺野登「ポシビリズムの戦略論『分析と計画』から『仮説と実践』へ」『DIAMOND ハーバード・ビジネス』2005年7月号
- 孔麗(2011)「中国の地方国有企業における企業統治と党(=政府)の関与」『経営論集(北海道大学)』第10巻,第1号
- 坂下昭宣(2003)「意味の組織論としての組織シンボリズム論」『組織科学』37(2)
- 坂下昭宣(2004)「エスノグラフィー・ケーススタディ」『国民経済雑誌』190(2)
- 櫻田貴道(2009)「組織の制度化モデルの構築」『社会・経済システム』第30号
- 佐藤郁哉(1996)「社会科学における定性」『一橋論叢』115(5)
- 佐藤寿彦(2014)「社外取締役がない会社に求められる説明」『商事法務』No.2024
- 佐藤敏昭(2010)「監査役監査の形成と展望—大規模公開会社における監査役監査の課題—」『早稲田大学大学院法学研究科博士論文』
- 清水幾太郎「現代における価値の問題」『思想』No.425, 1959年11月
- 朱慈蘊, 朱大明(2011)「中国会社法における従業員監査役制度」『月刊監査役』No.589
- 商事法務編集部編(2012)『会社法制の見直しに関する要綱の概要』商事法務No.372
- 徐浩・末永敏和(2012)「中国上場会社の監査役と独立取締役について」『国際商事法務』Vol.40, No.7
- 神宮健(2007)「上場会社のコーポレート・ガバナンス—上場会社の質の改善に向けた最

- 近の動き」『季刊中国資本市場研究』春号
- 関本昌秀 (1992) 「企業帰属意識の変化」『法学研究』65 (1)
- 関本昌秀・花田光世 (1985) 「11 社 4539 名の調査分析に基づく企業帰属意識の研究(上)」『ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス』10, 84-96
- 関本昌秀・花田光世 (1986) 「11 社 4539 名の調査分析に基づく企業帰属意識の研究(下)」『ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス』11, 53-62
- 田尾雅夫編 (1998) 「変わりゆく集団帰属意識」日本労働研究機構編『集団帰属意識の変化と職業生活調査研究報告書』No. 104
- 高橋正泰 (1985) 「組織における文化研究の意義：組織の新しいメタファーの提言」『商学討究』35 (4)
- 高橋正泰 (1998) 「組織シンボリズムとポストモダニズム」『日本経営学会誌』3
- 武立東・楊綿華・渡辺直樹 (2007) 「中国民営上場企業のコーポレート・ガバナンス-究極の所有者による実質支配とその問題点-」『三田商学研究』第 50 巻, 第 1 号
- 張英春 (2006) 「コーポレート・ガバナンス改革の日中比較」『立命館経営学』第 45 巻, 第 4 号
- 中嶋学 (2000) 「行政組織の環境適応に関する一考察」『同志社政策科学研究』2
- 名古屋大学法政国際教育協力研究センター (2004) 「企業統治および資本市場の監督管理—中国、台湾、日本の企業法制の比較」『CALE 叢書』第 3 号
- 成田康修 (2007) 「タイム・インタープレイ・ストラテジー」『日本経営学会』第 81 号
- 西川真規子 (2003) 「日本における正社員の企業帰属意識」『社会科学研究』51 (4)
- 西田豊昭 (2000) 「職務満足, 組織コミットメント, 組織公正性, OCB が職場の有効性に及ぼす影響」『経営行動科学』13 (3)
- 日本監査役協会 (2004) 「役員等の構成の変化に関するインターネット・アンケート集計結果・監査役設置会社版」(平成 26 年 1 月 10 日)
- 日本公認会計士協会 (2009) 「上場会社のコーポレート・ガバナンスとディスクロージャー制度のあり方に関する提言—上場会社の財務情報の信頼性向上のために」『会計・監査ジャーナル』648 号付録
- 日本監査役協会・コーポレート・ガバナンスに関する有識者懇談会 (2009) 「上場会社に関するコーポレート・ガバナンス上の諸問題について」『月刊監査役』555 号特別付録
- 沼上幹 (2003) 「組織現象における因果的連関・信念・反省的学習：組織の分権化を題材として」『組織科学』37 (2)
- 花田光世 (1991) 「オピニオン・サーベイによる経営人事革新」『ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス』16(2)
- 花田光世 (1980) 「日本的経営における従業員の帰属意識」『産業能率大学研究所季報』5 号
- 花田光世 (1980) 「日本人・タイ人従業員意識の国際比較」『応用心理学研究』第 3・4 号

- 原田久 (2010) 「行政理論と組織理論の再結合?—行政学のスカンジナビア学派の意義と限界」 『立教法学』 80
- 廣田俊郎 (1981) 「成長産業における経営戦略—組織類型」 『関西大学商学論集』 第 26 巻第 5 号
- 廣田俊郎 (1997) 「日本のサービス産業企業の事業展開とサービス提供システムの解明」 『関西大学商学論集』 第 42 巻第 3 号
- 廣田俊郎 (2004) 「経済社会システムの構造変化に伴う価値体系変化と政府政策展開」 『関西大学社会学部紀要』 第 35 巻第 2 号
- 方新 (2010) 「中国における監査役制度と運用状況(上)」 『監査役』 No. 570
- 方新 (2010) 「中国における監査役制度と運用状況(中)」 『監査役』 No. 571
- 方新 (2010) 「中国における監査役制度と運用状況(下)」 『監査役』 No. 572
- 古川久敬 (1992) 「構造こわしと集団・個人の学習」 『組織科学』 25-1
- 古川順一・容和平・陳藹芳 (2006) 「中国企業の企業統治—企業アンケートからみる独立取締役制度の実態と課題を中心にして—」 『東京国際大学論業商学部編』 第 73 号
- 宮入小夜子 (2009) 「行政組織の組織風土改革に関する実態調査報告」 『日本橋学館大学紀要』 9
- 宮島英昭 (1998) 「戦後日本大企業における状態依存的ガバナンスの進化と変容: ロジックモデルによる経営者交代分析からのアプローチ」 『経済研究』 (一橋大学) 49-2
- 宮島英昭・蟻川靖浩 (1999) 「金融自由化と企業の負債選択: バブル期における顧客プールの劣化」 『ファイナンシャル・レビュー』 (大蔵省財政金融研究所) Vol. 49
- 宮島英昭・近藤康之・山本克也 (2000) 「日本企業における企業統治・社外取締役派遣・企業パフォーマンス: 日本企業システムの形成と変容」 『日本経済研究』 43
- 宮島英昭・原村健二・稲垣健一 (2003) 「進展するコーポレート・ガバナンス改革をいかに理解するか: CGS (コーポレートガバナンス・スコア) による分析」 『ファイナンシャル・レビュー』 No. 68
- 宮島英昭・新田敬祐・齊藤直・尾身祐介 (2004) 「企業統治と経営効率: 企業統治の効果と経路及び企業特性の影響」 『ニッセイ基礎研究所所報』 Vol. 33
- 三輪晋也 (2006) 「日本企業の取締役会と企業価値」 『日本経営学会誌』 第 16 号
- 孟苓妍 (2010) 「中国私営企業の発展とコーポレート・ガバナンス」 『広島経済大学安芸論叢』
- 米倉誠一郎 (1998) 「経営史学の方法論: 逸脱・不規則性・主観性」 『一橋論叢』 120 (5)
- 若林直樹・山岡徹・松山一紀・本間利通 (2006) 「成果主義的人事制度改革と組織帰属意識の変化」 『京都大学大学院経済学研究科ワーキングペーパー』 J-51

中国語参考文献

學術著書

- 敖帶芽(2005)『私營企業主階層的政治参与』中山大学出版社
- 贝和亭(1995)『法人治理结构：分權与制衡』福建人民出版社
- 邓菊秋(2004)『独立董事制度研究』西南財經大學出版社
- 官欣荣(2004)『独立董事制度与公司治理』中国檢察出版社
- 何玉長(1997)『国有公司產權結構与治理結構』上海財經大學出版社
- 胡鞍綱·胡光宇編(2004)『公司治理—中外比較』新華出版社
- 樊綱編(1996)『漸進改革の政治經濟学分析』上海遠東出版社
- 盛洪編(1994)『中国の過渡經濟学』上海三聯書店
- 張曙光編(1996)『中国制度变迁案例研究』(第1集)上海人民出版社
- 李健(1999)『公司治理論』經濟科学出版社
- 李維安(2002)『現代公司治理研究』中国人民大学出版社
- 李維安·武立東(2002)『公司治理教程』上海人民出版社
- 李建偉(2004)『独立董事制度研究』中国人民大学出版社
- 廖理編(2002)『公司治理与独立董事』中国計画出版社
- 劉連煜(2001)『公司治理与公司社会責任』中国政法大学出版社
- 劉偉·高明華(1999)『轉型期的国有企業重組』上海遠東出版社
- 羅伯特·孟克斯·尼尔·米诺(2006)『監督監督人：21世紀的公司治理』中国人民大学出版社
- 林毅夫·蔡昉·李周(1994)『中国的奇跡：發展戰略与經濟改革』上海人民出版社与三聯出版社
- 林毅夫(1993)『制度、技術和中国農業發展』上海人民出版社与三聯出版社((1992)Rural Reforms and Agricultural Growth in China, American Economic Review, 82)
- 馬更新(2004)『独立董事制度研究』知識產權出版社
- 梅慎實(2001)『現代法人治理結構規範運作論』中国法制出版社
- 荣兆梓(2007)『政治经济学教程新編』安徽人民大學
- 王保樹編(2000)『商事法論集』法律出版社
- 王保樹編(2003)『全球競爭体制下的公司法改革』社会科学文献出版社
- 王岐岩(1999)「我国公司治理結構的主要問題和改進意見」中国(海南)改革發展研究院編『中国公司治理結構』外文出版社
- 王天習(2005)『公司治理与独立董事研究』中国法制出版社
- 魏傑(1998)「全面認識產權制度改革」『国有資產管理』10期
- 吳家俊(1994)『日本的股份公司与中国的企業改革』經濟管理出版社
- 吳鏞哪(2007)『上場会社独立董事と監事会制度研究』中国法制出版社
- 吳敬琏(1994)『現代公司与企業改革』天津人民出版社

吳敬琏等(1993)『大中型企業改革：建立現代企業制度』天津人民出版社
廖意如(2008)「温州非公有制經濟人士政治參與問題研究」金浩·王春光編『2008年温州經濟社會形勢分析與預測』北京：社會科學文獻出版社
楊瑞龍(2001)『國有企業治理結構創新的經濟學分析』中國人民大學出版社
于東智·王化成(2003)『獨立董事與公司治理』會計研究
郁建興·江華·周俊等(2008)『在參與中成長的中國公民社會——以浙江省溫州市為介紹的研究』杭州：浙江大學研究所
張維迎(1999)『企業理論與中國企業改革』北京大學出版社
錢穎一·青木昌彥(1995)『移行經濟的公司治理機構——內部人控制和銀行的作用』中國經濟出版社

學術論文

黃輝(2012)「高管報酬的外部不公平、內部差距與企業業績」『經濟管理』Vol. 34, No. 7
何考星(2001)「關於獨立董事制度與監事會制度的優劣比較及其制度安排」『經濟學動態』08
高明華·馬守莉(2002)「獨立董事制度與公司績效關係的實證分析」『南開經濟研究』No. 6
高旭軍(2003)「“公司監督機制失衡症”和獨立董事」『南開學報(哲學社會科學)』1期
故玲·黃速建(2012)「中美上市公司高管報酬差距與公司業績比較研究」『經濟管理』Vol. 34, No. 7
顧功耕·羅培新(2001)「論我國建立獨立董事制度的幾個法律問題」『中國法學』No. 6
郭曉丹(2005)「多元激勵下獨立董事制度的完善」『東北財政大學學報』No. 38
劉繼偉·于海軍·郭洪蓉(2005)「完善獨立董事制度的設想」『東北財經大學學報』No. 4, No. 40
劉建中·何亮(2005)「獨立董事與監事：共生與動」『經濟經濟』(Economic Survey) No. 2
孟苓妍(2010)「中國私營企業的發展とコーポレート・ガバナンス」『広島經濟大學安芸論叢』1~27
彭有桂·楊青(2006)「獨立董事與審計委員會執行效果研究」『武漢·財會通訊』
曲亮·任國良(2012)「高管政治關聯對國有企業績效的影響」『經濟管理』Vol. 34, No. 1
齊善鴻·曾昊·樂國林(2004)「獨立董事的“法人制度”設計」『南開管理評論』No. 7, No. 6
秦志敏(2004)「強化上市公司獨立董事執業獨立性的對策」『東北財經大學學報』No. 6, No. 36
申富平·韓巧艷·趙紅梅(2007)「上市公司獨立董事選取和退出機制現狀分析——以河北上市公司為例」『石家莊：經濟與管理』No. 9
孫澤蕪·朱曉妹(2005)「上市公司獨立董事薪酬制度的理論研究及現狀分析」『南開管理評論』Vo. 8, No. 1
孫麗(2003)「公司治理結構的國際比較研究——來自日本的啟示」『中國社會科學院日本

- 學刊』2期
- 孫麗 (2003) 「日本的雇用与公司治理結構」 『中国人民大学世界經濟刊』2期
- 孫麗 (2003) 「21世紀日本公司治理結構的變革」 『吉林大学現代日本經濟』2期
- 孫麗 (2001) 「日本型公司治理結構的再評價—双向控制為中心」 『日本研究』2期
- 孫麗 (2001) 「監督，激勵与公司治理結構」 『日本研究』2期
- 孫麗 (2006) 「組織效率，企業文化与日本銀行的興衰」 『当代金融家』1期
- 孫麗 (2006) 「企業文化，組織構造与日本銀行業公司治理」 『日本研究』3期
- 孫麗 (2006) 「中日韓公司治理的比較研究」 『遼寧大學亞洲問題研究』8期
- 唐雪松·申慧·杜軍 (2010) 「獨立董事監督中的動機—基于獨立意見的經驗証据」 『北京·管理世界』No. 9
- 唐清泉·叶艳芬 (2006) 「獨立董事行權的有效性与实现途徑」 『經濟管理』11期
- 王保樹 (1998) 「股份公司組織機構的法的實態考察与立法課題」 『法學研究』2期
- 王保樹編 (2000) 「經濟體制轉變中的公司臨的轉變」 『商事法論集』
- 王海民·王宏民 (2002) 「我國獨立董事制度設計中的若干缺陷分析」 『当代經濟科學』第2号
- 王躍堂 (2003) 「獨立董事制度的有效性：基于自願設立董事行為的初步評價」 『北京·經濟科學』
- 王躍堂·硝子夜·魏曉雁 (2006) 「董事會的獨立性是否影響公司績效？」 『經濟研究』第5号
- 魏傑 (2000) 「国企改革兩大難題：解除歷史負擔与明晰產權」 『社會科學刊』第2期
- 魏傑 (1998) 「全面認識產權制度改革」 『國有資產管理』第10期
- 夏冬林·朱松 (2005) 「獨立董事報酬的決定因素与公司治理特征」 『南開管理評論』Vo. 8, No. 4
- 許龍德 (2005) 「我國獨立董事制度存在的問題及對策」 『東北財經大學學報』No. 4, No. 41
- 沈烈 (2012) 「企業獨立取締役制度現狀解析与創新思考」 『經濟管理』Vo. 34, No. 05, 56-65
- 虞昌宗 (1994) 「司治理結構及新、老三會關係論」 『經濟研究』11期
- 楊瑞龍 (1997) 「論國有經濟中的多級委託代理關係」 『管理世界』1期
- 楊瑞龍 (1999) 「應揚棄“股東至上主義”的邏輯」 『中國經濟時報』9月10日
- 叶康濤·祝繼高·陸正飛·張然 (2011) 「獨立董事的獨立性：基于董事會投票的証据」 『北京·經濟研究』
- 余峰燕·郝項超 (2011) 「具有行政背景的獨立董事影响公司財務信息質量么？—基于國有控股上市公司的實証分析」 『南開經濟研究』NO. 1, 120-130
- 袁萍·劉士余·高峰 (2006) 「关于中國上市公司董事會、監事會与公司業績的研究」 『北京·金融研究』Vol. 21, No. 5
- 張維迎 (1995) 「公有制經濟中的委託人—代理人關係：理論分析与政策含意」 『經濟研究』4期
- 張維迎 (1996) 「所有制·治理結構与委託—代理關係」 『經濟研究』9期

- 張艷麗·黃群慧（1995）「国有企業代理階層的『激勵空缺』問題初探」『經濟研究』8期
- 鄭紅亮·王鳳彬（2000）「中國公司治理結構改革研究一個理論綜述」『管理世界』3期
- 羅禮平（2009）「監事会与獨立董事」『比較法研究』No. 3
- 李健偉（2004）「論我國上場公司監事会制度完善」『法學』No. 2
- 李霖·上海證券交易所上市公司部（2007）「沪市上市公司獨立董事履職情况分析」『中國證券報 2008年6月5日付
- 李稻葵·李山（1996）「国有企業債務重組的一個思路」重慶社會科學院『改革』2期
- 李曉春（1999）「國家株和法人株的流動性問題研究」新聞出版署『經濟研究』1期
- 林毅夫·蔡昉·李周（1997）「現代企業制度的內涵与国有企業改革方向」『經濟研究』3期

英語参考文献

学術著書

- Adler, Mortimer J. (1981), *Six Great Ideas*, *Simon and Schuster*.
- Alcorn, P.B. (1982), *Success and Survival in the Family-Owned Firm*, New York: *McGraw-Hill*.
- Ameera, C.F. (2003), *Behavioral Game Theory: Experiments in Strategic Interaction*, Princeton *University Press*.
- Ansoff, H. I. (1965), *Corporate Strategy*, *McGraw-Hill*. (H・I・アンソフ著・広田寿亮訳 (1969) 企業戦略論 『産業能率大学出版部』)
- Argyris, C., and Schön, D. A. (1978), *Organizational learning: A Theory of Action Perspective*. Reading, MA: *Addison-Wesley*.
- Barley, S. R. (1991), *Semiotics and the Study of Occupational and Organizational Culture.*, *In P. J. Frost*.
- Barnard, Chester. I. (1938), *The Functions of the Executives*, *Harvard University Press* (山本安次郎・田杉競・飯野春樹訳 (1938) 『新訳 経営者の役割』ダイヤモンド社).
- Barney. G. Glaser and Anselm L. Strauss (1967), *The Discovery of Grounded Theory Strategies for Qualitative Research*, Chicago, *Aldine Publishing Company*.
- Berger, P. L. and Luckmann, T. (1966), *The Social Construction of Reality*, *Doubleday*. (山口節郎訳 (1977) 『日常世界の構成』新曜社)
- Blau, P. M. (1956), *Bureaucracy in modern society*, *Random House*. (阿利莫二訳 (1958) 『現代社会の官僚制』岩波書店)
- Blau, P. M. and Scott, W. R. (1962), *Formal Organizations: A Comparative Approach*, *Chandler*. (橋本真・野崎治男訳 (1966) 『組織の理論と現実 (上) フォーマル・オーガニゼーションの比較分析』ミネルヴァ書房)
- Burns, T. and G. M. Stalker (1961), *The Management of Innovation*, London: *Tavistock*.
- Burrell, Gibson. and Gareth. Morgan, (1979), *Sociological Paradigms and Organizational Analysis*, *Heinemann* (野中郁次郎・鎌田伸一・金井一頼訳 (1986) 『組織理論のパラダイム』千倉書房)
- Camerer, C.F. (2003), *Behavioral Game Theory: Experiments in Strategic Interaction*, *Princeton University Press*.
- Cameron, K. S., and Quinn, R. E. (1999), *Diagnosing and changing organizational culture: Based on the competing values framework*, Reading, MA: *Addison-Wesley*.
- Campbell, Andrew, Marion Devine and David Young (1990), *A Sense of Mission*, *London Hutchinson*.
- Campbell, Andrew and Kiran Tawadey (eds.) (1990), *Mission and Business Philosophy*,

Winning Employee Commitment.

Christine A. Mallin (2006), *International Corporate Governance*, Edward Elger.

Christensen, T., Lægveid, P., Roness, P. G. and Røvik, K. A. (2007), *Organization Theory and the Public Sector*, Routledge.

Deal, T. E., and Kennedy, A. A. (1982), *Corporate cultures: The Rites and Rituals of Corporate life*, Reading, MA: Addison-Wesley. (城山三郎訳 (1983) 『シンボリック・マネジャー』新潮社)

Dickson, Bruce J. (2008), *Wealth into Power: The Communist Party's Embrace of China's Private Sector*, New York: Cambridge University Press.

Etzioni, A. (1964), *Modern Organizations*, Prentice-Hall (渡瀬浩 (訳) (1967) 『現代組織論』至誠堂)

Frost. Mayntz, R. (1985), *Soziologie der öffentlichen Verwaltung*, C.F. Müller Juristischer.

Frost, P. J., Moore, L. F., Louis, M. R., Lundberg, C. C., and Martin J. (Eds.). (1991), *Reframing Organizational Culture*, Newbury Park, CA: Sage.

Gouldner, A. W. (1955), *Patterns of Industrial Bureaucracy*, Routledge and Kogan Paul (岡本秀昭・塩原勉訳 (1963) 『産業における官僚制』ダイヤモンド社)

G Roland. Journal (2002) *The Political Economy of transition*, *Economic Perspectives*, 29-50

Hatch, M. J. (1997), *Organization Theory: Modern, Symbolic and Postmodern Perspectives*, Oxford University Press.

Hatch, Mary. Jo. and Cunliffe, Ann. L. (2006), *Organization Theory: Modern Symbolic, and Postmodern Perspectives*, Oxford University Press.

Heskett, James (2002), *The Culture Cycle: How to Shape the Unseen Force That Transforms Performance*, Upper Saddle River, NJ: FT Press.

Hofstede, G. (1994), *Cultures and Organizations*, Profile books ltd.

John B. Kidd, Frank-Jurgen Richter (2003), *Corruption and Governance in Asia*, Palgrave Macmillan.

Julian Roche (2005), *Corporate Governance in Asia*, Routledge.

Kotter, J. P. (1978), *Organizational Dynamics: Diagnosis and intervention*, Addison-Wesley Publishing Company (加護野忠男・谷光太郎訳 (1986) 『組織革新の理論』白桃書房)

Kotter, J. P. (1999), *On What Leaders Really Do*, Harvard Business School Press (黒田由貴子監訳 (1999) 『リーダーシップ論』ダイヤモンド社)

Letwin, G. H. and Stringer Jr., R. A. (1968), *Motivation and Organizational Climate*, Harvard University Press.

- Luo, Y. (2007), *Guanxi and Business*, 2nd ed. New Jersey: World Scientific. *Harvard University Press* (占部都美監訳・井尻昭夫訳(1975)『経営風土』白桃書房)
- March, J. G. and Olsen, J. P. (2006), The logic of appropriateness. In: *M. Moran, Rein, M. and Goodin, R. E. (Eds.), The Oxford Handbook of Public Policy.*
- March, J. G. and Simon, H. A. (1958), *Organizations*, *John Wiley and Sons* (土屋守章訳(1977)『オーガニゼーションズ』ダイヤモンド社)
- Martin, J. (1992), *Cultures in organizations: Three perspectives*. New York: *Oxford University Press.*
- Martin, J. (1985), Can Organizational Culture be Managed? Organizational; Culture, *In Organizational Culture, P Frost et al(eds).*
- Mayntz, R. (1985) *Soziologie der öffentlichen Verwaltung* (Heidelberg: C. F. Müller).
- McClelland, D. (1961), *The Achieving society*, *Princeton: N. J. D. Van Nostrand.*
- McGregor, D. (1960), *The Human Side of Enterprise*, *McGraw-Hill* (高橋達男訳 (1977)『企業の人的側面』産業能率短大出版部)
- Merton, R. K. (1949), *Social Theory and Social Structure*, *Free Press.* (森東悟・森好夫・金沢実・中島竜太郎訳(1961)『社会理論と社会構造』みすず書房) .
- Meyer, J. W. and Rowan, B. (1977) ,*Institutionalized Organizations: Formal*
- Michael A. Hogg, and Dominic Abrams, (1988), *Social identifications: Routledge.*
(吉森護・野村泰代訳 (1955)『社会的アイデンティティ理論』北大路書房)
- National Institute of Standards and Technology (NIST). (1994), *Malcolm Baldrige National Quality Award: Award Criteria*, *Gaithersburg, MD: NIST.*
- On Kit Tam (1999), *The Development of Corporate Governance in China*, *Edward Elger.*
- O' Reilly, C. A. and Pfeffer, J. (2000) , *Hidden Value: How Great Companies Achieve Extraordinary Results with Ordinary People*, *Harvard Business School Press.*
- Ouchi, William. G. (1981), *Theory Z: How American Business Can Meet the Japanese Challenge*, *Addison-Wesley.* (徳山二郎監訳(1981)『セオリーZ』CBS ソニー出版) .
- Parsons, T. (1951), *The Social Systems*, London, Tavistock, *Free Press.* (佐藤勉訳 (1974)『社会体系論』青木書店) .
- Peters, T. J. and R. H. Waterman (1982), *In Search of Excellence*, *Harpers and Row.*
(大前研一(1986)『エクセレント・カンパニー』講談社)
- Pfeffer and Salancil(1978), *The External Control of Organization: A resource Dependence Perspective*, *Harper and Row* (New York).
- Pondy, L. R., P. J. Forest, G. Morgan, and T. C. Dandridge (eds.)(1983), *Organizational Symbolism.*, *JAI Press.*
- Quinn, R. E., and Kimberly, J. R. (1984), *Paradox, Planning and Perseverance:*

- Guidelines for Managerial Practice, J. R. Kimberly and R. E. Quinn (Eds.), *Managing Organizational Transitions*, Homewood, IL: Dow Jones-Irwin.
- Randall K. Morck (2005), *A History of Corporate Governance around the World: Family Business Groups to Professional Managers*, University of Chicago Press.
- Robert, K. Yin. (2002), *Case Study Research, Design and Methods*, Sage.
- Sackmann, S.A. (1991), *Cultural knowledge in organizations: Exploring the collective mind*, Newbury Park, CA: Sage.
- Selznick, P. (1957), *Leadership in Administration*, Harper and Row. (北野利信訳『組織とリーダーシップ』ダイヤモンド社, 1963年)
- Schein, E. H. (1991), *What is culture?* In P. J. Frost, L. F. Moore, M. R. Louis, C. C. Lundberg, and J. Martin (Eds.), *Reframing Organization Culture*, Newbury Park, CA: Sage
- Senge, P. M. (1990), *The Fifth Discipline: The Art and Practice of the Learning Organization*, New York: Doubleday.
- Thompson, James D. (1967), *Organizations in Action*, McGraw-Hill.
- Truax, C. B., and Carkhuff, R. R. (1967), *Toward effective counseling and psychotherapy, Training and practice*, Chicago, IL: Aldine.
- Turner, J. C. (1982), *Towards a cognitive redefinition of the social group*, Tajfel, H., eds, *Social Identity and Intergroup Relations*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Useem, Michael, *the Inner Circle (1984): Large Corporations and the Rise of Business Political Activity*. New York: Oxford University Press.
- Schein, E. H. (1985), *Organizational Culture and leadership, A Dynamic View.*, San Francisco, CA: Jossey-Bass.
- Williamson, O. (1975), *Markets and Hierarchies*, New York, Macmillan. (浅沼万里・岩崎晃訳 (1980)『市場と企業組織』日本評論社)
- Wong, Y. H. and Leung, T. K. (2001), *Guanxi: relationship marketing in a Chinese Context*. New York: International Business Press.

学術論文

- Andrei, Shleifer, Vishny (2002), *Investor Protection and Corporate Valuation* [J], *Journal of Finance*, (57):1147-1170.
- Al-Khalifa, K. N., and Aspinwall, E. M. (2001), *Using the Competing Values framework to Investigate the Culture of Qatar Industries*, *Total Quality Management and Business Excellence*, 12(4), 417-428.
- Barney, J. B. (1986), *Organizational Culture: Can it be a Source of Sustainable*

- Competitive Advantage?* Academy of Management Review, 11, 656-665.
- Barney, J. B. (1991), *Firm Resources and Sustained Competitive Advantage*, Journal of Management, 17(1), 91-120.
- Berrio, A. A. (1999), *Organizational Culture and Organizational learning in Public, Nonprofit Institutions: A profile of Ohio State University Extension*, Dissertation Abstracts, International, 60, 11A.
- Blair, L. (2000), *Beyond the Square: Career Planning for information Professionals in the New Millennium*, New Library World, 101(4), 175-179.
- Brown, M. L. (1995), *A theory of information Technology Cultures: Magic dragons, Wizards, and Archetypal Patterns.*, Unpublished Doctoral Dissertation, York University, Toronto, Canada.
- Buenger, V., Daft, R. L., Conlon, E. J., and Austin, J. (1996), *Competing Values in Organizations: Contextual Influences and Structural Consequences*, Organization Science, 7(5), 557-576.
- Burkart M.D. Gromband F. Panunzi (1997), *Large Shareholders, Monitoring and the Value of the Firm*, Quarterly Journal of Economics, 1997, 112, 693-728.
- Butterworth-Heinemann. Davenport, T. H., Long, D. W., and Beers, M. C. (1998), *Successful knowledge management projects*, Sloan Management Review, 39(2), 43-57.
- Caprio, Gerard and Laeven, Luc and Levine, Ross. (2004), *Governance and bank Valuation*, Policy Research Working Paper Series 3202, The World Bank.
- Churchill. N.C. and Hatten, K.J. (1987), *Non-market-based Transfers of Wealth and Power. A Research framework for family business*, American Journal of Small Business, 12(2):53-66.
- Classens, S., S. Djankov, and L.H.P. Land. (2000), *The Separation of Ownership and Control in East Asian Corporation*, Journal of Finance Economics, 58(1):81-112.
- Dandridge, T. C., Mitroff, I. I. and Joyce, W. F. (1980) , *Organizational Symbolism: A Topic to Expand Organizational Analysis*, Academy of Management Review, 5, 77-82.
- Dellana, S. A., and Hauser, R. D. (1999), *Toward Defining the Quality Culture*. Engineering Management Journal, 11(2), 11-15.
- Denison, D. R. and Mishra, A. K. (1995) , *Toward a Theory of Organizational Culture and Effectiveness*, Organization Science, 6, 204-223.
- DiMaggio, P. J. and Powell, W. W. (1983) , *The Iron Cage Revisited: Institutional Isomorphism and Collective Rationality in Organizational Fields*, American Sociological Review, 48, 147-160.
- Duchin, R., Matsusaka, J., and Ozbas, O., (2010), *When are outside directors effective?*, Journal of Financial Economics 96, 195-214.

- Dyck, A. and L. Zingale (2001), *Why Are Private Benefits of Control So Large in Certain Countries and What Effect Does This Have On Their Financial Development?* Working paper, University of Chicago.
- Faccio. M. and L. Lang, (2002), *The Ultimate Ownership of Western European Corporations*, Journal of Financial Economics, 65, 365-395.
- Faerman, S. R. (1993), *Organizational Change and leadership styles*, Journal of Library Administration, 19(3-4), 55-79.
- Fama, E.F. (1980), *Agency Problems and the Theory of the Firm*, Journal of Political Economy 88.
- Fama, E. F and M.C. Jensen (1983), *Separation of Ownership and Control*, Journal of Law and Economics 26.
- Fehr, E. and Schmidt, K.M. (1999), *A Theory of Fairness, Competition, and Cooperation*, Quarterly journal of Economics, 114, 817-868.
- Goodman, E. A., Zammuto, R. F., and Gifford, B. D. (2001), *The competing values framework: Understanding the Impact of Organizational Culture on the Quality of Work Life*, Organization Development Journal, 19(3), 58-68.
- Gregory, K. L. (1983), *Native-view paradigms: Multiple Cultures and Culture Conflicts in Organizations*, Administrative Science Quarterly, 28, 359-376.
- Grossman, Sanford, and Oliver Hart, (1988), *One Share-One Vote and the Market for Corporate Control*, Journal of Financial Economics, (20):175-202.
- Hackman, J.R. et al. (eds.) (1977), *Perspectives on Behavior in Organizations*, New York: McGraw-Hill
- Hauser, M. (1998), *Organizational Culture and Innovativeness of Firms An integrative view*, International Journal of Technology Management, 16(1), 239-255.
- Hatch, M. J. (1993) , *The Dynamics of Organizational Culture*, The Academy of Management Review, 18, 657-693.
- Helfer, D. S. (1998), *Outsourcing, Teaming, and Special libraries: Threats and opportunities*, Information Outlook, 2(12), 26-29.
- Heskett, James L., (2002), *Beyond Customer Loyalty*, Managing Service Quality 12, no. 6.
- Heskett, James L., (2014), *Notes from the Search for Deep Indicators in Services*, Journal of Service Management 25, No3, 298-309.
- Heskett, James L., (2011), *Manage the Culture Cycle*, World Financial Review (September- October 2011): 2-7.
- Heskett, J. L., T. O. Jones, G. W. Loveman, W. Earl Sasser, and L. A. Schlesinger (1994), *Putting the Service-Profit Chain to Work*, Harvard Business Review 72, no.

2 (March-April 1994), 164-174.

Heskett, James L., W. Earl Sasser Jr., and Leonard A. Schlesinger (2003), *The Value Profit Chain: Treat Employees Like Customers and Customers Like Employees*, New York:Free Press.

Hooijberg, R., and Petrock, F. (1993), *On Cultural Change: Using the Competing Values Framework to help leaders Execute a Transformational Strategy*, Human Resource Management, 32(1), 29-51.

Hult, G. T. M., Ketchen, D. J., and Nichols, E. L. (2002), *An examination of cultural Competitiveness and Order Fulfillment Cycle time with supply Chains*. Academy of Management Journal, 45(3), 557-586.

Itoh, H., (2004), *Moral Hazard and Other-Regarding Preferences*, Japanese Economic Review, 55:18-45.

Jensen, M.C. and W.H. Meckling. (1976), *Theory of the Firm: Managerial Behavior, Agency Costs and Ownership Structure*, Journal of Financial economics 3(4), 305-360.

Jessie Yeh(2004), *Financial Holding Company and Corporate Governance from the Perspective of Ownership and Control*, National Chengchi University for degree MBA.

Johnson, S. La Porta, R. Lopez-De-Silanes F. Sheleifer, (2000), *Tunneling*, American Economics Review, 90(2):22-27.

Kaarst-Brown, M. L., and Robey, D. (1999), *More on myth, magic and metaphor: Cultural insights into the management of information technology in organizations*, Information, Technology and People, 12(2), 192-217.

Kalliath, T. J., Bluedorn, A. C., and Gillespie, D. F. (1999), *A confirmatory factor analysis of the competing values instrument*. Educational and Psychological Measurement, 59(1), 143-158.

Kaplan, R. S., and Norton, D. P. (1992), *The Balanced Scorecard—Measures that drive performance*, Harvard Business Review, 70(1/2), 71-79.

Karasawa M. (1991), *Toward an assessment of social identity: The structure of group identification and its effects on in-group evaluations*, British Journal Social Psychology, 30-293-307.

Kehneman, D. and Tversky, A. (1979), *Prospect theory: An analysis of decision under Risk*, Econometrica, 47:263-291.

Laeven, Luc and Ross Levin (2004), *Beyond the Biggest: Do Other Large Shareholders Influence Corporate Valuation?* Unpublished Working Paper University of Minnesota.

La Porta, R.F. Lopez-de-Silanes, Andrei Shleifer, Robert Vishny (1998), *Law and Finance [J]*, Journal of Political Economy, (106), 1113-1155.

La Porta, R.F. Lopez-de-Silanes, A. Shleifer (1999), *Corporate Ownership Around*

- the world [J]*, Journal of Finance, 471-517.
- Lang, L. H. P. and Litzenberger, R. H. and Madrigal, V., (1990), *How Rational Is Market? Testing Alternative Hypotheses on Financial Market Equilibrium*, Weiss Center Working Papers 21-90, Wharton School - Weiss Center for International Financial Research.
- Leonard N.H et al, (1995) , *A Self-Concept based model of work. Motivation Proceedings of the Academy of Management Annual Meeting*, Vancouver, B.C.
- Lovett, S., Simmons, L. C. and Kali, R. (1999), *Guanxi Versus The Market: Ethics and Efficiency*, Journal of International Business Studies, 30(2), 231-247.
- Linck, J., Netter, J., and Yang, T., (2008), *The determinants of board structure*, Journal of Financial Economics 87, 308-328.
- Maanen, J. V. and Barley, S. R. (1985) , *Cultural Organization: Fragments of a Theory, in Organizational Culture*, eds. , Sage, 31-53.
- MacLeod, J., Gray, C., and Freidenrich W. (1997), *The indispensability of the librarian*, Trends in Law Library Management and Technology, 8(4), 1-5.
- Maury, Benjamin, and Anete Pajuste (2005), *Multiple Controlling Shareholders and Firm value*, working paper, Stockholm School of Economics.
- Meek, V. L. (1988) , *Organizational Culture: Origins and Weaknesses*, Organization Studies, 9, 453-473.
- Merton, R. K. (1936), *The Unanticipated Consequences of Purposive Social Action*. American Sociological Review. (11).
- Meyer J.P. and Allen N.J. (1990), *A three-Component Conceptualization of Organizational Commitment*, Human Resource Management Review, 1:61-89.
- Meyerson, D. and J, Martin (1987), *Cultural Change: An Integration of Three Different Views*, Journal of Management Studies. 24(6), 623-647.
- Michalisin, M. D., Smith, R. D., and Kline, D. M. (1997), *In search of strategic assets*, International Journal of Organizational Analysis, 5(4), 360-387.
- Modigliani F. and Miller M. (1958), *The Cost of Capital, Corporate Finance and the Theory of Investment*, American Economic Review 48.
- Nadler, D.A., Lawler, E.E. (1977), *Motivation: a diagnostic approach*, In Hackman, J.R., Lawler, E.E., Porter, L.W. (Eds.), *Perspectives on Behavior in Organisations* 26-36, New York, NY:McGraw-Hill.
- Nickell S.J. D. Nicolitsas, N. Dryden, (1997), *What Makes Firms Perform Well?* European Economic Review, 41, S. 783-796.
- Nie, R., Zhong, W., Zhou, M., Jiang, W. and Wang, X. (2011), *A Bittersweet Phenomenon: The Internal Structure, Functional Mechanism, and Effect of Guanxi on*

- Firm Performance*, *Industrial Marketing Management*, 40(4), 540-549.
- Park, S. H. and Luo, Y. (2001), *Guanxi and Organizational Dynamics: Organizational Networking in Chinese firms*, *Strategic Management Journal*, 22(5), 455-477.
- Pettigrew, A. M. (1979), *On Studying Organizational Cultures*, *Administrative Science Quarterly*, 24, 570-581.
- Pondy, L. R. (1967) , *Organizational Conflict: Concepts and Models*, *Administrative Science Quarterly*, Vol.12, No.2, 296-320.
- Porter L.W. Steers R.M. and Mowday R.T. (1974), *Organizational Commitment, Job Satisfaction, and Turn-over among Psychiatric Technicians*, *Journal of Applied Psychology*, 59:603-609.
- Quint, B. (1999), *Lookin Good*, *Searcher*, 7(2), 6-8.
- Quinn, R. E., and Rohrbaugh, J. (1981), *A competing values approach to Organizational Effectiveness*, *Public Productivity Review*, 5, 122-140.
- Quinn, R. E., and Rohrbaugh, J. (1983), *A Spatial Model of Effectiveness Criteria: Towards a Competing Values Approach to Organizational Analysis*, *Management Science*, 29, 363-377.
- Reich, B. H., and Benbasat, I. (2000), *Factors that Influence the Social Dimension of Alignment between Business and Information Technology Objectives*, *MIS Quarterly*, 24(1), 81-113.
- Riley, N. E. (1994), *Interwoven lives: Parents, Marriage, and Guanxi in China*, *Journal of Marriage and the Family*, 56(4), 791-803.
- Sackmann, S. A. (1992), *Culture and Subcultures, An analysis of Organizational Knowledge*. *Administrative Science Quarterly*, 37, 140-161.
- Schein, E. H. (1996) , *The Three Cultures of Management: Implications for Organizational Learning*, *Sloan Management Review*, Vol.38, 9-20.
- Sendelbach, N. B. (1993), *The Competing Values Framework for Management Training and Development: A Tool for Understanding Complex Issues and Tasks*, *Human Resource Management*, 32(1), 75-99.
- Seo, M. and Creed, W. E. D. (2002) , *Institutional Contradictions, Praxis, and Institutional. Change: Dialectical Perspective*, *Academy of Management Review*, 27, 222-247. 39 (4) .
- Shultz, Maj ken. and Hatch, Mary. Jo. (1996), *Living with Multiple Paradigms: The Case of Paradigms Interplay in Organizational Culture Studies*, *Academy of Management Review*. 21(2): 529-557.
- Skyrme, D. J., and Amidon, D. M. (1998), *New measures of Success*. *Journal of Business Strategy*, 19(1), 20-24.

- Smircich, L., and Morgan, G. (1982), *Leadership: The management of meaning*, Journal of Applied Behavioral Science, 18(3), 257-273.
- Smith, C. and R. Watts (1981), *Incentive and Tax Effects of Executive Compensation Plans*, Australian Journal of Management 7
- Storck, J., and Hill, P. A. (2000), *Knowledge diffusion through strategic communities*. Sloan Management Review, 41(2), 63-74.
- Swidler, Ann. (1986), *Culture in Action: Symbols and Strategies*, American Sociological Review, 51(2): 273-286.
- Tajfel, H. and Turner, J.C. (1979), *An integrative theory of intergroup conflict*, W.G. Austin and S. Worchel eds, *The Social Psychology of Intergroup Relations*, Monterey, Calif.: Brooks-Cole.
- Tsang, E. W. (1998), *Can Guanxi be a Source of Sustained Competitive advantage for doing business in China*, Academy of Management Executive, 12(2), 64-73.
- Varner, C. H. (1996), *An Examination of an Academic library Culture Using a Competing Values Framework*, Dissertation Abstracts International, 58, 01A.
- Vroom, V.H. (1964), *Work and Motivation*, John Wiley and Sons.
- Xin, K. R. and Pearce, J. L. (1996), *Guanxi: Connections as Substitutes for Formal Institutional Support*, Academy of Management Journal, 39(6), 1641-1658
- Xu Yongbin, Hu Zuguang (2007), *The Control Right, Cash Flow Rights and Corporate Performance of the Private Listed Companies in China*, Zhejiang Gongshang University, P.R. China,
- Yin-Hua Yeh and Tracie Woidtke (2005), *Commitment of Entrenchment? Controlling Shareholders and Board Composition*, Journal of Banking and finance, Elsevier.

ウェブサイト参考文献 (2015年3月10日現在)

Australian Institute of Company Directors(AICD);

<http://www.companydirectors.com.au>

China Institute of Directors;

<http://www.ciod.org.cn>.

Hong Kong Institute of Directors(HKIoD)

<http://www.hkiod.com>

Institute of Directors;IoD

<http://www.iod.com>

Malaysia Institute of Directors

<http://www.mid.org.my/>

Thai Institute of Directors

<http://www.thai-iod.com>

National Association of Corporate Directors (NACD)

<http://www.nacdonline.org>

取締役（独立取締役）向け研修機関

Auditor training Company

<http://www.auditor-training.co.uk/>

CIPD (Chartered Institute of Personal Development; CIPD)

<http://www.cipd.co.uk>

<http://www.cipd.co.uk/hr-resources/factsheets/non-executive-director-role.aspx>

ICAEW

<http://www.icaew.com/en/technical/corporate-governance/non-executive-directors/non-executive-directors-group/the-non-executive-directors-group-list/understanding-the-ned-role>

Out-Law Legal Firm

<http://www.out-law.com/page-8215>

Price Waterhouse Coopers

<http://www.pwc.co.uk/consulting/issues/non-executive-directors.jhtml>

UK Share Holders Association

http://www.uksa.org.uk/files/press_releases/19920727_uksa_on_cadbury.pdf

MIST

<http://www.mistieurope.com/>

Bsi

<http://www.bsigroup.com/en-GB/our-services/training-courses/auditing-courses/>